

平成26年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成26年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 国民健康保険料	13,997,200	13,924,400	72,800
15 国庫支出金	12,102,200	11,988,800	113,400
20 療養給付費交付金	1,476,300	1,793,700	△317,400
23 前期高齢者交付金	17,340,300	17,369,200	△28,900
25 県支出金	3,240,400	3,131,800	108,600
30 共同事業交付金	5,900,700	5,761,700	139,000
33 財産収入	1,200	1,200	0
35 繰入金	5,889,700	6,000,700	△111,000
40 繰越金	100	100	0
45 諸収入	408,900	383,400	25,500
歳 入 合 計	60,357,000	60,355,000	2,000

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 総務費	995,700	975,400	20,300
15 保険給付費	40,592,100	40,633,100	△41,000
17 後期高齢者支援金等	8,358,600	8,438,300	△79,700
18 前期高齢者納付金等	6,400	10,900	△4,500
20 老人保健拠出金	400	400	0
23 介護納付金	3,244,500	3,339,400	△94,900
25 共同事業拠出金	6,063,200	5,906,600	156,600
30 保健事業費	926,500	884,300	42,200
35 諸支出金	69,600	66,600	3,000
40 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	60,357,000	60,355,000	2,000

國民健康保險事業特別會計

(単位：千円)

2. 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	名 称	
10		国民健康保険料	13,997,200	13,924,400 72,800
10		国民健康保険料	13,997,200	13,924,400 72,800
	10	一般被保険者国民健康保険料	13,473,900	13,280,740 193,160
	15	退職被保険者等国民健康保険料	523,300	643,660 △120,360
15		国庫支出金	12,102,200	11,988,800 113,400
10		国庫負担金	10,565,650	10,478,800 86,850
	15	療養給付費等負担金	10,136,830	10,068,590 68,240
	20	高額医療費共同事業負担金	322,880	303,520 19,360
	25	特定健康診査等負担金	105,940	106,690 △750
15		国庫補助金	1,536,550	1,510,000 26,550
	15	財政調整交付金	1,536,550	1,510,000 26,550

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 医療給付費分現年賦課分	8,628,400	普通徴収分 特別徴収分
11 介護納付金分現年賦課分	847,400	普通徴収分 特別徴収分
12 後期高齢者支援金分現年賦課分	3,106,000	普通徴収分 特別徴収分
15 医療給付費分滞納繰越分	639,583	滞納繰越分
16 介護納付金分滞納繰越分	64,017	滞納繰越分
17 後期高齢者支援金分滞納繰越分	188,500	滞納繰越分
10 医療給付費分現年賦課分	318,600	普通徴収分 特別徴収分
11 介護納付金分現年賦課分	74,000	普通徴収分 特別徴収分
12 後期高齢者支援金分現年賦課分	116,000	普通徴収分 特別徴収分
15 医療給付費分滞納繰越分	9,458	滞納繰越分
16 介護納付金分滞納繰越分	1,981	滞納繰越分
17 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,261	滞納繰越分
10 現年度分	10,136,830	現年度分療養給付費等負担金 現年度分介護納付金分負担金 現年度分後期高齢者支援金分負担金
10 高額医療費共同事業負担金	322,880	高額医療費共同事業負担金
10 特定健康診査等負担金	105,940	特定健康診査等負担金
10 調整交付金	1,536,550	特別調整交付金 普通調整交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
20	療養給付費交付金	1,476,300	1,793,700	△317,400
	10 療養給付費交付金	1,476,300	1,793,700	△317,400
	10 療養給付費交付金	1,476,300	1,793,700	△317,400
23	前期高齢者交付金	17,340,300	17,369,200	△28,900
	10 前期高齢者交付金	17,340,300	17,369,200	△28,900
	10 前期高齢者交付金	17,340,300	17,369,200	△28,900
25	県支出金	3,240,400	3,131,800	108,600
	05 県負担金	428,820	410,210	18,610
	10 高額医療費共同事業負担金	322,880	303,520	19,360
	15 特定健康診査等負担金	105,940	106,690	△750
10	県補助金	2,811,580	2,721,590	89,990
	15 財政調整交付金	2,811,580	2,721,590	89,990
30	共同事業交付金	5,900,700	5,761,700	139,000
	10 共同事業交付金	5,900,700	5,761,700	139,000
	10 高額医療費共同事業交付金	1,263,960	1,169,300	94,660
	15 保険財政共同安定化事業交付金	4,636,740	4,592,400	44,340
33	財産収入	1,200	1,200	0
	10 財産運用収入	1,200	1,200	0
	10 基金運用収入	1,200	1,200	0
35	繰入金	5,889,700	6,000,700	△111,000
	10 他会計繰入金	5,555,700	5,570,700	△15,000
	10 一般会計繰入金	5,555,700	5,570,700	△15,000
	15 基金繰入金	334,000	430,000	△96,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 現年度分	1,366,300	現年度分療養給付費交付金
15 過年度分	110,000	過年度分療養給付費交付金
10 前期高齢者交付金	17,340,300	前期高齢者交付金
10 高額医療費共同事業負担金	322,880	高額医療費共同事業負担金
10 特定健康診査等負担金	105,940	特定健康診査等負担金
10 調整交付金	2,811,580	普通調整交付金 特別調整交付金
		1,834,870 976,710
10 高額医療費共同事業交付金	1,263,960	高額医療費共同事業交付金
10 保険財政共同安定化事業交付金	4,636,740	保険財政共同安定化事業交付金
10 基金運用収入	1,200	財政調整基金運用収入
10 保険基盤安定繰入金	1,343,920	保険料軽減分 保険者支援分
15 職員給与費等繰入金	981,986	職員給与費等繰入金
20 出産育児一時金等繰入金	224,000	出産育児一時金等繰入金
21 国保財政安定化支援事業繰入金	205,794	国保財政安定化支援事業繰入金
25 その他一般会計繰入金	2,800,000	その他一般会計繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	10 財政調整基金繰入金	334,000	430,000	△96,000
40	40 繰越金	100	100	0
	10 繰越金	100	100	0
	10 繰越金	100	100	0
45	45 諸収入	408,900	383,400	25,500
	10 延滞金・加算金及び過料	10,210	10,210	0
	10 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	15 退職被保険者等延滞金	200	200	0
	20 過料	10	10	0
23	23 受託事業収入	277,890	254,970	22,920
	15 特定健康診査等受託料	277,890	254,970	22,920
25	25 一部負担金	10	10	0
	10 一部負担金	10	10	0
30	30 雜入	120,790	118,210	2,580
	10 滞納処分費	10	10	0
	15 弁償金	10	10	0
	20 一般被保険者第三者納付金	35,000	35,000	0
	25 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	0
35	30 一般被保険者返納金	13,000	13,000	0
	35 退職被保険者等返納金	100	100	0
	40 使用料及び手数料	40	40	0
45	45 雜入	69,630	67,050	2,580
	歳 入 合 計	60,357,000	60,355,000	2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 財政調整基金 繰入金	334,000	国保財政調整基金繰入金
10 繰越金	100	前年度繰越金
10 一般被保険者 延滞金	10,000	一般被保険者保険料延滞金
10 退職被保険者 等延滞金	200	退職被保険者等保険料延滞金
10 過料	10	過料
10 特定健康診査 等受託料	277,890	後期高齢者健康診査受託料 生活保護受給者等健康診査受託料
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入
10 滞納処分費	10	滯納処分費
10 弁償金	10	弁償金
10 一般被保険者 第三者納付金	35,000	一般被保険者第三者納付金
10 退職被保険者 等第三者納付 金	3,000	退職被保険者等第三者納付金
10 一般被保険者 返納金	13,000	一般被保険者返納金
10 退職被保険者 等返納金	100	退職被保険者等返納金
10 証紙収入	40	証紙収入
10 雜入	69,411	雜入 健康診査等負担金 指定公費負担医療受入金
15 保険料	219	臨時職員等雇用保険料

3. 歳出

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目				
10	総務費	995,700	975,400	20,300	特定財源 13,714 一般財源 981,986
10	総務管理費	765,450	743,200	22,250	特定財源 13,592 一般財源 751,858
10	一般管理費	765,450	743,200	22,250	諸収入 13,592 一般財源 751,858
15	徴収費	230,250	232,200	△1,950	特定財源 122 一般財源 230,128
10	賦課総務費	163,300	164,380	△1,080	諸収入 122 一般財源 163,178
15	賦課徴収費	66,950	67,820	△870	一般財源 66,950
15	保険給付費	40,592,100	40,633,100	△41,000	特定財源 30,884,127 一般財源 9,707,973

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 報酬	10,026	一般職人件費 292,900
02 給料	138,348	一般管理諸経費 472,550
03 職員手当等	108,470	
04 共済費	46,223	
09 旅費	962	
11 需用費	3,240	
12 役務費	47,934	
13 委託料	402,888	
14 使用料及び賃 借料	800	
18 備品購入費	182	
19 負担金補助及 び交付金	6,377	
01 報酬	21,854	一般職人件費 138,400
02 給料	64,400	非常勤一般職報酬 24,900
03 職員手当等	53,250	
04 共済費	21,082	
09 旅費	2,714	
09 旅費	30	賦課徴収費
11 需用費	1,341	
12 役務費	48,433	
13 委託料	17,046	
19 負担金補助及 び交付金	100	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目				
	10 療養諸費	36,003,150	36,127,140	△123,990	特定財源 28,138,693 一般財源 7,864,457
	10 一般被保険者療養給付費	34,167,710	34,039,810	127,900	国庫支出金 5,018,086 前期高齢者交付金 17,340,300 共同事業交付金 4,636,740 一般財源 7,172,584
	15 退職被保険者等療養給付費	1,118,990	1,283,260	△164,270	療養給付費交付金 933,897 一般財源 185,093
	20 一般被保険者療養費	597,690	673,900	△76,210	国庫支出金 191,260 一般財源 406,430
	25 退職被保険者等療養費	18,410	20,030	△1,620	療養給付費交付金 18,410
	30 審査支払手数料	100,350	110,140	△9,790	一般財源 100,350
15	高額療養費	4,202,430	4,119,440	82,990	特定財源 2,745,288 一般財源 1,457,142
	10 一般被保険者高額療養費	3,997,620	3,913,570	84,050	国庫支出金 1,279,238 共同事業交付金 1,263,960 一般財源 1,454,422
	15 退職被保険者等高額療養費	199,810	200,870	△1,060	療養給付費交付金 199,810
	20 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	国庫支出金 1,280 一般財源 2,720
	25 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	療養給付費交付金 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	34,167,710	一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	1,118,990	退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	597,690	一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	18,410	退職被保険者等療養費
12 役務費	100,350	審査支払手数料
19 負担金補助及び交付金	3,997,620	一般被保険者高額療養費
19 負担金補助及び交付金	199,810	退職被保険者等高額療養費
19 負担金補助及び交付金	4,000	一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	1,000	退職被保険者等高額介護合算療養費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目				
	17	移送費	350	350	0 特定財源 146 一般財源 204
	10	一般被保険者移送費	300	300	0 国庫支出金 96 一般財源 204
	15	退職被保険者等移送費	50	50	0 療養給付費交付金 50
	20	出産育児諸費	336,170	336,170	0 一般財源 336,170
	10	出産育児一時金	336,000	336,000	0 一般財源 336,000
	20	支払手数料	170	170	0 一般財源 170
	25	葬祭諸費	50,000	50,000	0 一般財源 50,000
	10	葬祭費	50,000	50,000	0 一般財源 50,000
	17	後期高齢者支援金等	8,358,600	8,438,300	△79,700 特定財源 2,814,363 一般財源 5,544,237
	10	後期高齢者支援金等	8,358,600	8,438,300	△79,700 特定財源 2,814,363 一般財源 5,544,237
	10	後期高齢者支援金	8,357,900	8,437,700	△79,800 国庫支出金 2,608,630 療養給付費交付金 205,733 一般財源 5,543,537
	15	後期高齢者関係事務費拠出金	700	600	100 一般財源 700
18		前期高齢者納付金等	6,400	10,900	△4,500 特定財源 5,800 一般財源 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
19 負担金補助及び交付金	336,000	出産育児一時金
12 役務費	170	出産育児一時金支払手数料
19 負担金補助及び交付金	50,000	葬祭費
19 負担金補助及び交付金	8,357,900	後期高齢者支援金
19 負担金補助及び交付金	700	後期高齢者関係事務費拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目				
10	前期高齢者納付金等	6,400	10,900	△4,500	特定財源 5,800 一般財源 600
	前期高齢者納付金	5,800	10,320	△4,520	療養給付費交付金 5,800
	前期高齢者関係事務費拠出金	600	580	20	一般財源 600
20	老人保健拠出金	400	400	0	一般財源 400
	老人保健拠出金	400	400	0	一般財源 400
	老人保健事務費拠出金	400	400	0	一般財源 400
23	介護納付金	3,244,500	3,339,400	△94,900	特定財源 1,038,240 一般財源 2,206,260
	介護納付金	3,244,500	3,339,400	△94,900	特定財源 1,038,240 一般財源 2,206,260
	介護納付金	3,244,500	3,339,400	△94,900	国庫支出金 1,038,240 一般財源 2,206,260
25	共同事業拠出金	6,063,200	5,906,600	156,600	特定財源 645,760 一般財源 5,417,440
	共同事業拠出金	6,063,200	5,906,600	156,600	特定財源 645,760 一般財源 5,417,440
	高額医療費共同事業医療費拠出金	1,291,520	1,214,100	77,420	国庫支出金 322,880 県支出金 322,880 一般財源 645,760
	保険財政共同安定化事業拠出金	4,771,660	4,692,480	79,180	一般財源 4,771,660

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	5,800	前期高齢者納付金
19 負担金補助及び交付金	600	前期高齢者関係事務費拠出金
19 負担金補助及び交付金	400	老人保健事務費拠出金
19 負担金補助及び交付金	3,244,500	介護納付金
19 負担金補助及び交付金	1,291,520	高額医療費共同事業医療費拠出金
19 負担金補助及び交付金	4,771,660	保険財政共同安定化事業拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称		
		15	その他共同事業事務費拠出金	20	20 一般財源 20
30			保健事業費	926,500 884,300 42,200	特定財源 542,267 一般財源 384,233
	10		保健事業費	21,160 24,280 △3,120	一般財源 21,160
	10		保健事業費	20,740 24,280 △3,540	一般財源 20,740
		15	保健施設費	420 0 420	一般財源 420
15			特定健康診査等事業費	905,340 860,020 45,320	特定財源 542,267 一般財源 363,073
	10		特定健康診査等事業費	905,340 860,020 45,320	国庫支出金 105,940 県支出金 105,940 諸収入 330,387 一般財源 363,073
35			諸支出金	69,600 66,600 3,000	特定財源 1,600 一般財源 68,000
	10		償還金及び還付加算金	69,600 66,600 3,000	特定財源 1,600 一般財源 68,000
	10		一般被保険者保険料還付金	59,000 56,070 2,930	一般財源 59,000
	15		退職被保険者等保険料還付金	1,600 1,530 70	療養給付費交付金 1,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	20	その他共同事業事務費拠出金
11 需用費	2,368	保健事業費
12 役務費	17,576	
13 委託料	760	
14 使用料及び賃借料	36	
28 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金
01 報酬	10,214	特定健康診査等事業費
04 共済費	1,491	
08 報償費	461	
09 旅費	574	
11 需用費	2,508	
12 役務費	36,532	
13 委託料	852,486	
14 使用料及び賃借料	1,047	
19 負担金補助及び交付金	27	
23 償還金利子及び割引料	59,000	一般被保険者保険料還付金
23 償還金利子及び割引料	1,600	退職被保険者等保険料還付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目				
	20	償還金	9,000	9,000	0 一般財源 9,000
40		予備費	100,000	100,000	0 一般財源 100,000
	10	予備費	100,000	100,000	0 一般財源 100,000
	10	予備費	100,000	100,000	0 一般財源 100,000
歳 出 合 計		60,357,000	60,355,000	2,000	特定財源 35,945,871 一般財源 24,411,129

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	(年間支給率) 期末手当	地域手当	計			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	17	500	-	-	-	500	-	500
	計	17	500	-	-	-	500	-	500
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	17	500	-	-	-	500	-	500
	計	17	500	-	-	-	500	-	500
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	60 (-)	41,594	202,748	161,720	406,062	68,796	474,858	非常勤一般職 27人 (職員数には含んでいない。) 報酬 41,594千円 共済費 1,964千円、 計 43,558千円
前年度	60 (-)	44,769	203,328	172,270	420,367	73,450	493,817	非常勤一般職 29人 (職員数には含んでいない。) 報酬 44,769千円 共済費 1,948千円、 計 46,717千円
比較	- (-)	△ 3,175	△ 580	△ 10,550	△ 14,305	△ 4,654	△ 18,959	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
本年度		4,374	5,809	38	38,904	294
前年度		4,830	5,961	34	45,998	216
比較		△ 456	△ 152	4	△ 7,094	78
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
本年度		3,061	52,036	27,004	25,223	4,977
前年度		4,251	52,847	27,447	25,493	5,193
比較		△ 1,190	△ 811	△ 443	△ 270	△ 216

国民健康保険事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	△ 580	昇給に伴う 増加分	3,648	
		その他の 増減分	△ 4,228	
職 員 手 当	△ 10,550	制度改正に伴う 増減分	△ 570	住居手当 △ 570 持家 2,500円 → 0円
		その他の 増減分	△ 9,980	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	285,670
	平均給与月額	384,513
	平均年齢	37.2歳
平成25年 1月1日 現在	平均給料月額	293,039
	平均給与月額	416,081
	平均年齢	37.9歳

イ 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	144,500
	短大卒	158,700
	大学卒	178,800
国の制度 (初任給)	高校卒	140,100
	大学卒	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員	
	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 6 年 1 月 1 日 現 在	9 級 (-)	-
	8 級 (-)	-
	7 級 (-)	2 3.3
	6 級 (-)	2 3.3
	5 級 (-)	9 15.0
	4 級 (-)	6 10.0
	3 級 (-)	10 16.7
	2 級 (-)	22 36.7
	1 級 (-)	9 15.0
	計 (-)	60 100.0
平成 2 5 年 1 月 1 日 現 在	9 級 (-)	-
	8 級 (-)	-
	7 級 (-)	2 3.3
	6 級 (-)	4 6.5
	5 級 (-)	8 13.1
	4 級 (-)	5 8.2
	3 級 (-)	15 24.6
	2 級 (-)	20 32.8
	1 級 (-)	7 11.5
	計 (-)	61 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

国民健康保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職員	—	—	課室長	課長補佐副主幹	主査	副主査	主任主事主任技師	主事師	主技師

エ 昇給

区分		合計	職種	
			一般職員	
本年度	職員数(A)(人)	60	60	
	昇給に係る職員数(B)(人)	54	54	
	号給数別 内訳	2号給(人) 4号給(人)	— 54	— 54
	比率(B) / (A)(%)	90.0	90.0	
前年度	職員数(A)(人)	60	60	
	昇給に係る職員数(B)(人)	54	54	
	号給数別 内訳	2号給(人) 4号給(人)	— 54	— 54
	比率(B) / (A)(%)	90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	12 %
支給対象職員数	60人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	3.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 13,000円 配偶者なしの扶養親族のうち1人 → 11,000円 扶養親族 → 各6,500円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし(平成26年4月から廃止)	異 な る	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて32,330円を限度に支給	異 な る	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて24,500円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事　　項	限　度　額	前年度末までの 支　出　(見　込)　額	
		期間	金額
国民健康保険窓口受電業務委託料 (平成25年度分)	119,500	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額	左の財源内訳			一般財源
	特 定 財 源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他
平成26年度 ↓ 平成28年度	111,907			111,907

